

Ⅱ類（福祉）

選考問題

令和5年9月実施 職員採用選考

指示があるまで開いてはいけません。

注意

- 1 問題と解答用紙は別になっています。必ず解答用紙に解答してください。
- 2 問題は一般教養 10 題、専門分野 4 題（8 題中 4 題を選択解答）あり、ページ数は 14 ページです。
- 3 解答時間は 50 分です。
- 4 各問題とも正答は 1 つだけです。2 つ以上解答した場合は誤りとなります。
- 5 計算を要する場合は、この冊子の余白を利用してください。解答用紙は絶対に使ってはいけません。
- 6 この冊子は持ち帰ることができますが、解答用紙は絶対に持ち帰らないでください。

《 一般教養 》 全10題

問1 文中のカタカナ部分の漢字の表記が正しいのはどれか。

- 1 運賃のセイサン（成算）をする。
- 2 会議の内容をコウカイ（更改）する。
- 3 重要な点をキョウチョウ（協調）する。
- 4 学力がコウジョウ（口上）する。
- 5 ジンコウ（人工）的な美しさ。

問2 文中の下線部の漢字の読み方が正しいのはどれか。

- 1 文明発祥（ほっしょう）の地。
- 2 遠い海原（うみばら）をみつめる。
- 3 夢と現実が交錯（こうさ）する。
- 4 辞書の凡例（はんれい）に目を通す。
- 5 仕事を委嘱（いぞく）する。

問3 職場内コミュニケーションについての記述として、最も適切なのはどれか。

- 1 コミュニケーションは、中間に人が入るほど意見がブラッシュアップされるので、目的の人物と直接話し合うことは避け、間に人に入ってもらいたいことが望ましい。
- 2 命令、助言、報告、提案、情報提供などの伝達経路は固定せず、あいまいにしておくことが望ましい。
- 3 命令、指示、報告その他の伝達すべきものは、目的をはっきりさせてしまうと先入観にとらわれ、自由な発想の妨げになるため、目的ははっきりさせないほうがよい。
- 4 コミュニケーションの本質は意図が正確に理解されることであるから、送り手は受け手に正しい情報を伝えることに努めればよく、受け手の立場まで考える必要はない。
- 5 効果的なコミュニケーションをするためには、話しやすい雰囲気を作る配慮が必要であるため、平素から人間関係をよくすることに努めなければならない。

問4 敬語の使い方として、誤っているのはどれか。

- 1 あなたが私の家にかがった時に話しました。
- 2 これは先生が普段ご使用になる机です。
- 3 よいお部屋がございます。
- 4 お客様には変更内容をご承認いただきました。
- 5 この本は、私がしばらく拝借いたします。

問5 次の日本国憲法の条文中のA～Cに該当する語句の組合せとして、正しいのはどれか。

第4条 天皇は、この憲法の定める国事に関する行為のみを行ひ、国政に関する
Aを有しない。

第24条 1項 省略
2 配偶者の選択、財産権、相続、住居の選定、離婚並びに婚姻及び家族に関するその他の事項に関しては、法律は、Bの尊厳と両性の本質的
平等に立脚して、制定されなければならない。

第92条 地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治のCに
基いて、法律でこれを定める。

	A	B	C
1	権限	個人	理念
2	義務	自由	役割
3	義務	自由	本旨
4	権能	個人	本旨
5	権能	自由	理念

問6 「子どもの権利条約」4つの原則として、誤っているのはどれか。

- 1 子どもの意見の尊重（意見を表明し参加できること）
- 2 差別の禁止（差別のないこと）
- 3 社会的包摂（自立した生活ができ、地域社会に包容されること）
- 4 生命、生存及び発達に対する権利（命を守られ成長できること）
- 5 子どもの最善の利益（子どもにとって最もよいこと）

問7 列車の先頭が、長さ 540mのトンネルに入り始めてから、最後部がトンネルを抜けるまでに 30 秒かかった。同じ速さでそれより 210m長いトンネルを抜けるのに 40 秒かかった。

この列車の長さとして、正しいのはどれか。

- 1 70m
- 2 80m
- 3 90m
- 4 100m
- 5 110m

問8 兄は弟の3倍の個数のビー玉を持っている。兄が弟に14個のビー玉を渡すと、兄のビー玉の個数は弟の2倍になる。

兄弟の持っているビー玉の合計数として、正しいのはどれか。

- 1 168 個
- 2 176 個
- 3 180 個
- 4 184 個
- 5 188 個

問9 次の表から言えることとして、正しいのはどれか。

我が国における石炭の輸入先 (単位：千t)

	1990年	2000年	2010年	2020年
オーストラリア	55,736	86,541	117,496	103,489
インドネシア	935	14,045	33,835	27,538
ロシア	8,704	5,464	10,689	21,680
アメリカ合衆国	11,546	4,196	3,065	9,329
カナダ	19,267	13,383	10,542	9,091
中国	5,214	17,037	6,301	791
コロンビア	120	99	60	710
その他	5,995	4,513	2,572	1,102
合計	107,517	145,278	184,560	173,730

(矢野恒太記念会『日本国勢図会 2023/24年版』)

- 1 表中の4か年のうちで、合計に占めるオーストラリアの割合が5割を超えなかったのは1回である。
- 2 その他を除く表中の7か国で、1990年と比較して2020年の増加率が最も大きいのは、コロンビアである。
- 3 表中の4か年のうちで、アメリカ合衆国とカナダの合計がオーストラリアの半分に達したのは1回である。
- 4 2000年の中国の値を指数100とすると、2020年のそれは46と表せる。
- 5 表中の4か年において、インドネシアの値の平均は25,000千tを超えている。

問 10 次の文の空所A、Bに該当する語句の組合せとして、最も適切なのはどれか。

※ この問題は、著作権の関係により、掲載できません。

(美馬のゆり『^{リケジョ}理系女子的生き方のススメ』より)

	A	B
1	先端の科学技術	有能な専門人材
2	末端の科学技術	異能の専門人材
3	先端の科学技術	異能の事務職員
4	古典文学作品	有能なエンジニア
5	古典文学作品	有能な事務職員

- 以上で一般教養の問題は終わりです。次ページからは専門分野の問題になります。 -

《 専門分野 》

8題中4題を選択すること。

選択した問題番号（A～H）を解答用紙に記載すること。

問A 次のうち、「社会福祉法」に規定される第一種社会福祉事業として正しいものを○、誤っているものを×とした場合の正しい組み合わせはどれか。

- A 児童自立生活援助事業
- B 生計困難者に対して助葬を行う事業
- C 軽費老人ホームを経営する事業
- D 幼保連携型認定こども園を経営する事業
- E 婦人保護施設を経営する事業。

	A	B	C	D	E
1	○	×	○	×	○
2	○	○	×	○	×
3	○	×	○	×	×
4	×	○	○	×	○
5	×	×	○	×	○

問B 次のうち、「援助技術アプローチ」と、その説明の組み合わせとして、正しいものを○、誤っているものを×とした場合の正しい組み合わせはどれか。

- | | (援助技術アプローチ) | (アプローチの説明) |
|---|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| A | 心理・社会的アプローチ…… | 精神分析等の知見を導入した診断主義の流れにあるアプローチ方法。アメリカの社会福祉研究者であるホリスが提唱した。 |
| B | 機能的アプローチ…… | 相談者の感情的混乱、心理的な危機に介入することにより、社会的機能の回復を目的とするアプローチ方法。心理学者フロイトやエリクソン、キャンブラー・ロスの理論を体系化している。 |
| C | 課題中心アプローチ…… | 相談者が対処能力（コンピテンス）を獲得していくと考えるアプローチ方法。心理社会的アプローチと、機能的アプローチの良いところを活用した方法とされる。短い期間で問題解決の目的を達成できるのが特徴。 |
| D | ナラティブアプローチ…… | 自己における意味の世界を物語（ストーリー）として理解し、新たな意味の世界を作っていくアプローチ方法。フランスの哲学者フーコーの思想をもとにして生まれた方法。 |
| E | エンパワメントアプローチ…… | 社会的に抑圧され、無力状態に陥っている相談者の潜在的にもっている能力に注目して、その力を引き出すことで問題解決を図るアプローチ方法。 |

	A	B	C	D	E
1	○	×	×	○	○
2	○	○	×	○	×
3	○	×	○	×	○
4	×	○	○	×	○
5	×	×	○	○	×

問C 居住地を管轄する児童相談所が援助を実施している間に、ケースが当該児童相談所の管轄区域外に転居した場合のケース移管に関する記述として、正しいものはどれか。

- 1 移管を行う場合、移管元である児童相談所の児童福祉司は、転居を確認した時点で、援助方針会議等を待つことなく速やかに移管先の児童相談所と事前協議を行う。
- 2 移管にあたっては、速やかに地域関係機関のネットワークによる援助体制を確保し、援助の隙間が生じないようにするため、転居が確認された時から遅くとも3か月以内にケース移管を完了する。
- 3 移管元の児童相談所は、事前協議の完了後すぐに児童福祉司指導及び継続指導を解除することを原則とすることとし、移管先の児童相談所は、移管元の児童相談所の援助方針にとらわれることなく、自らの視点で再評価を行ったうえで援助方針を策定する。
- 4 ケース移管後の当面の援助方針は、児童相談所間の認識の差をなくす観点から、移管先の児童相談所は、移管手続き完了後、少なくとも3か月間は移管元の児童相談所の援助方針を継続する。
- 5 移管を受けた児童相談所は、児童福祉法第25条第1項の「通告」に代わるものとして取り扱う。

問D 以下の事例において、児童福祉司の対応として最も適切なものはどれか。

(事例)

医師から、「本日受診した児童について、少し心配な点もあるので、一応情報提供だけはしておきたい」との電話が入った。医師は、「児童は、自転車に乗っていて転倒したらしいが、付き添ってきた母親の説明では傷の状況に矛盾が生じてしまう。しかし、確信はないので、次回通院してきた際に更に確認するつもりでいる。虐待の疑いが強まれば正式に連絡することにしたい。守秘義務もあるので、本日のところはこれ以上言えない。」と話した。

- 1 通告と情報提供では対応も異なってくるので、今回の場合は通告の扱いにさせていただけないと医師に依頼した。
- 2 児童福祉法や児童虐待防止法に基づく通告は、虐待と認定できれば守秘義務違反に問われることはない旨丁寧に医師に説明した。
- 3 個人情報を得られず、医師も虐待を強く疑っているとまでは言えないため、今回は情報提供の扱いとし、助言終了で処理することとした。
- 4 医師には高度な守秘義務が課されていることを考慮して、次回の通院で虐待を強く疑うに至った場合には必ず連絡をくれるよう依頼し、それまでは受理の判断を保留することとした。
- 5 個人情報は得られなかったが、児童虐待を疑う医師からの情報提供であり、現時点の情報をもとに緊急受理会議を招集することとした。

問E 「児童自立支援施設運営指針」（平成24年3月29日 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）の第Ⅱ部各論で児童自立支援施設の支援の基本が謳われている。その記述として、正しい組み合わせはどれか。

- A 秩序ある生活を通して、基本的な生活習慣を確立するとともに、社会常識及び社会規範、様々な生活技術が習得できるよう養育・支援する。
- B 多くの生活体験を積み重ね、子どもがその問題や事態の自主的な解決等を通して、子どもの健全な自己の成長や問題解決能力を形成できるように支援する。
- C 子どもの存在そのものを認め、子どもが表出する感情や言動をしっかり受け止め、子どもを理解する。
- D 子どもを理解・尊重し、その思い・ニーズをくみ取りながら、子どもの発達段階や課題に考慮した上で、子どもと職員との信頼関係の構築を目指す。
- E 発達段階に応じて食事、睡眠、排泄、服装、掃除等の基本的な生活習慣や生活技術が定着するよう支援する。
- F 子どもの力を信じて見守るという姿勢を大切に、子どもが自ら判断し行動することを保障する。

- 1 AとBとD
- 2 BとDとE
- 3 AとBとE
- 4 BとCとF
- 5 AとCとD

問F 児童自立支援施設に入所している児童には、特に慎重な扱いを要する個人情報があり、「東京都児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例」第十八条では、職員の秘密保持について規定している。条例文中の空所AからFにあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。

第十八条 児童福祉施設の職員は、なく、知り得た又はそのの秘密を漏らしてはならない。

2 児童福祉施設は、職員であった者が、なく、知り得た又はそのの秘密を漏らすことがないよう、を講じなければならない。

	A	B	C	D	E
1	必要な手続き	職務上	対象者	支援上	対策
2	正当な理由	業務上	利用者	家族	必要な措置
3	必要な許可	職務上	情報	個人	万全な対策
4	特別な許可	業務上	個人情報	対象者	予防策
5	特別な理由	職務上	機密情報	関係者	必要な対策

問G 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の一部を改正する法律」(令和 3 年法律第 56 号、令和 6 年 4 月 1 日から施行) に関する内容として、正しい記述を○、誤っている記述を×とした場合の正しい組み合わせはどれか。

- A 国及び地方公共団体は、障害を理由とする差別の解消の推進に関して必要な施策の効率的かつ効果的な実施が促進されるよう、役割分担を行うものとするが、相互に連携を図ることは示されていない。
- B 事業者による社会的障壁（障害がある者にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のもの）の除去の実施に係る必要かつ合理的な配慮の提供について、現行の努力義務を継続するものとした。
- C 基本方針に定める事項として、障害を理由とする差別を解消するための支援措置の実施に関する基本的な事項を追加した。
- D 国及び地方公共団体が障害を理由とする差別に関する相談に対応する人材を育成し又はこれを確保する責務を明確化した。
- E 地方公共団体は、障害を理由とする差別及びその解消のための取組に関する情報（事例等）の収集、整理及び提供について、現行の努力義務から義務へと改めた。

	A	B	C	D	E
1	×	×	○	○	×
2	○	×	○	×	○
3	×	○	×	○	×
4	○	×	×	○	○
5	×	×	○	○	○

問H 障害者の権利に関する条約（略称：障害者権利条約）の第一条「目的」、第三条「一般原則」について、空所AからDにあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。

第一条 目的

この条約は、全ての障害者によるあらゆる人権及び基本的自由の完全かつ平等な享有を促進し、保護し、及び確保すること並びに障害者の固有の の尊重を促進することを目的とする。

第三条 一般原則

この条約の原則は、次のとおりとする。

- (a) 固有の 、個人の自律（自ら選択する自由を含む。）及び個人の自立の尊重
- (b) 無
- (c) 社会への完全かつ効果的な参加及び包容
- (d) の尊重並びに人間の多様性の一部及び人類の一員としての障害者の受入れ
- (e) 機会の均等
- (f) 施設及びサービス等の利用の容易さ
- (g) 男女の平等
- (h) 障害のある児童の発達しつつある能力の尊重及び障害のある児童がその を保持する権利の尊重

	A	B	C	D
1	威厳	差別	差異	特有性
2	自尊心	分別	多種性	特有性
3	尊厳	差別	異文化	人格
4	威厳	弁別	多種性	個性
5	尊厳	差別	差異	同一性